事務事業評価シー	۲

評価実施年度: 平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興

1	.事務事業の目的	• 概要	事務事業担当課長	教育施設課長	‡手久武	電話番号	0852-22-5909
	事務事業の名称	理科教育設備點	整備事業				
B	(1) 対象	県立学校の児童・生徒					
的 (2) 意図 充実した理科教育等を受けられるようにする。							
事業坪							

2.成果参考指標

要

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
	指標名	理科備品等の充足率	目標値		14.0	14.2	14.4	14.6	
4			取組目標値						%
'	式 • 定義		実績値	13.7	14.0				
			達成率	_	100.0	_	_	_	%
	指標名	目標値							
2			取組目標値						
_	式•		実績値						
	定義		達成率	_	_	1	_	1	%

3事業費

<u> </u>		
	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	9,990	10,182
うち一般財源(千円)	4,995	5,091

4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた 改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
-------------------------	------------------------

5.評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状) 国の経済対策等も活用しながら、順次設備整備を実施してきたが、充足率は依然低水準にとどまっている。

全体 14.0% うち、県立学校 15.26% うち、特別支援学校 8.47%

6.成果があったこと (改善されたこと) 老朽化した設備の更新を行うことにより教育環境を維持しつつ、学習指導要領に対応した設備の新規整備を進めてきたことにより、全体的には在928年 は充足率が上がってきた。

7.まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

学校により充足率にばらつきがある。特に特別支援学校において理科教育設備の充足率が低い。

②困っている状況が発生している「原因」 毎年、各学校に要望調査を行っているが、予算の制約もあり当該年度に整備可能な範囲が限られる。

③原因を解消するための「課題」

関係課とも調整しながら計画的に整備をしていく。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)
学校の特色を活かした教育環境を考慮しつつ、関係課と連携し、設備の優先度や必要性を踏まえた効果的かつ効率的な教育環境整備を進めていく。